

情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2021年8月16日

～短期政権は株価に重しか～

今秋、総選挙を控えたなか、足許の報道によりますと、菅政権の支持率は低下しています。

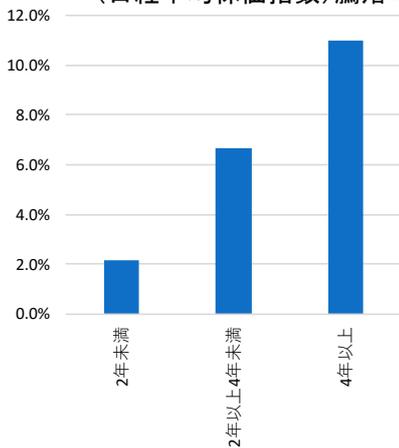
菅政権が誕生した際、アベノミクスの屋台骨を担った菅氏であれば、政策の継続性が保たれるとの評価がみられ、外国人投資家の失望売りも見られませんでした。しかし、もしも菅政権が幕を下ろし、その後も、短期政権（本レポートでは2年未満の政権を指す）が続く形となったら株価にはどのような影響があるのでしょうか。

過去のデータを参考にすると短期政権下では株価が伸び悩む傾向がうかがえます（グラフ①）。各種要因が考えられますが、「政策の継続性」という点が重要なのではないのでしょうか。

安定した長期政権（本レポートでは4年以上の政権を指す）下では、「政策の継続性」は保ちやすく、その結果として国民にとっても政策の方向感が見えやすくなります。投資家にとっては安心材料になるでしょう。これが株価の上昇に寄与する面は相応にあると考えます。また、政策の方向感が見えやすいことで、経営者が設備投資を行いやすくなる面も考えられます。実際、長期政権下では設備投資が活発化している様子が見えます（グラフ②）。

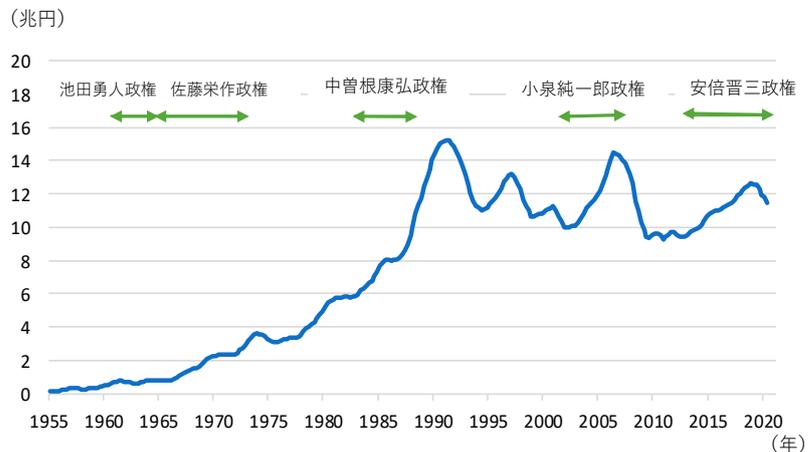
総選挙の結果を予測することは難しいですが、今後、日本の政治動向が株価に影響を及ぼす可能性には目配りしておいても損はないでしょう。

グラフ① 政権の継続年数毎に平均した年換算ベースの株価（日経平均株価指数）騰落率



注：1948年の第二次吉田茂政権から2020年の第二次安倍晋三政権までを対象に計算している。ただし、第二次吉田茂政権については、1949年の証券取引所再開以降より計算している。なお、継続期間の長短が及ぼす影響を排除するため、政権毎に年換算騰落率を計算した上で、首相の在職期間ごとに平均した。

グラフ② 設備投資額（前方4四半期移動平均）と長期政権



注：1955年1-3月期～2021年1-3月期のデータに基づいて作成している。4年以上続いた政権を長期政権とみなし、グラフ上は矢印で表記している。設備投資額については、前方4四半期移動平均を用いている。これは各政権の政策効果が将来にわたって発現する傾向があり、一般的な後方移動平均では適さないと考えたためである。

出所（グラフ①）：日本経済新聞社、ブルームバーグ、首相官邸などのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

出所（グラフ②）：財務省、首相官邸などのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。